

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	2,431,769	2,575,431	5,460,081
経常利益	(千円)	263,676	292,870	602,117
四半期(当期)純利益	(千円)	156,704	142,297	470,913
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	245,379	181,272	596,789
純資産額	(千円)	5,335,824	5,692,031	5,596,202
総資産額	(千円)	7,200,417	7,278,057	7,559,292
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.17	19.21	63.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		19.09	63.52
自己資本比率	(%)	73.8	77.9	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,763	43,136	593,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,970	254,708	310,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,645	86,459	184,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,214,307	1,318,473	1,083,311

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.63	16.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融緩和の縮小による影響、新興国経済の成長鈍化といった世界経済情勢が国内景気の下振れ要因として懸念される中、政府の経済政策や金融緩和を背景とした円安・株価上昇により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるとともに、個人消費の持ち直しや景気の回復傾向が見られました。

家庭用ゲーム業界におきましては、国内家庭用ゲーム市場全体の市場規模が昨年度は約1割程度縮小したとの見方もある中、国内累計販売台数が1,500万台を突破した「ニンテンドー3DS」向けのタイトルを中心にミリオンセラーとなったタイトルが複数輩出される等、ゲームソフトの販売状況は有力タイトルを中心に概ね好調に推移しました。また、昨年末に世界各地で先行発売された新型ゲーム機「プレイステーション4」及び「Xbox One」は販売状況が好調な滑り出しとなり、国内でも「プレイステーション4」が本年2月に発売されました。これにより、「Wii U」を含めた据置型次世代ゲーム機が出揃い、本年9月には国内でも「Xbox One」が発売される予定であることから、今後のゲーム市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、スマートフォンの普及率が急速に拡大しており、平成27年度中には国内全ての携帯電話契約数に占めるスマートフォン契約数の割合が過半数を超えることが予測されております（株式会社MM総研調べ）。また、スマートフォンの普及と高性能化に伴い、高度でリッチなコンテンツを楽しめるネイティブアプリゲームが急伸する等、スマートフォンゲーム市場も拡大傾向にあり、ビジネス環境の変化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、これらの変化を成長機会と捉え、引き続きクライアントとの関係を強化し、当社グループの中心事業であるゲームソフト開発事業で培った技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて、受注拡大に努めてまいりました。一方で、東南アジア市場に向けたコンテンツ配信事業として、昨年12月にシンガポール、本年2月にフィリピン、本年3月にインドネシアでのコンテンツ配信を順次開始し、配信サービスの品質向上及び配信コンテンツのラインナップ拡充に努めました。さらに、東南アジアのその他地域においても、新たな配信先の開拓に向けた取り組みを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において、一部のスマートフォン向け大型案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第3四半期以降にずれ込んだものの、その他の家庭用ゲーム機向け大型案件の開発業務をほぼ計画どおり完了することができたことから、売上高25億75百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益2億51百万円（前年同四半期比39.8%増）、経常利益2億92百万円（前年同四半期比11.1%増）、四半期純利益1億42百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け6タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け11タイトルの合計18タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、一部のスマートフォン向け大型案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第3四半期以降にずれ込んだものの、その他のタイトルに関しては、ほぼ計画どおり開発業務を完了することができたことから、開発売上は18億71百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、ニンテンドー3DS向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が順調に推移した結果、45百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は19億16百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は2億59百万円（前年同四半期比72.3%増）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、大型のソーシャルゲーム案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第3四半期以降にずれ込んだことや受注に至らなかった案件が発生したことから、開発売上は2億66百万円となりました。

運営売上につきましては、既存のソーシャルゲーム案件を中心に堅調に推移した結果、1億97百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、56百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億20百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比159.2%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移したものの、その他のコンテンツ開発の受注状況が低調に推移したことから、開発売上は53百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが新たなサービスとして開始した「テイクアウトライブ/ Take Out Live」の提案営業を積極的に推進し、音楽及びエンターテインメント業界並びにそれ以外の業種からも高い関心と反響を得ているものの、計画の進展に遅れが見られたことから、24百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wii U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、60百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億38百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。また、東南アジア市場に向けたコンテンツ配信事業における先行投資の影響により、営業損失93百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

テイクアウトライブ/ Take Out Live... コンサートやイベント等のライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億81百万円減少し、72億78百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金、有価証券が増加したものの売掛金、仕掛品及び繰延税金資産が減少したことにより流動資産が69百万円減少しております。また、償却による有形固定資産の減少や投資有価証券等が減少したことにより、固定資産が2億12百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億77百万円減少し、15億86百万円となりました。これは主に、未払法人税等、前受金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して95百万円増加し、56億92百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金の変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億35百万円増加し、13億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43百万円(前年同四半期は3億27百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億円、売上債権の減少額2億2百万円などによる収入があった一方で、賞与引当金の減少額1億22百万円、前受金の減少額61百万円、法人税等の支払額2億58百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億54百万円(前年同四半期は30百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、定期預金の増減額1億30百万円、投資有価証券の売却による収入2億73百万円などがあった一方で、有価証券の取得による支出1億12百万円、関係会社長期貸付金の貸付けによる支出68百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86百万円(前年同四半期は92百万円の資金使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入6百万円があったものの、配当金の支払額92百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3,255千円でありま。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	342	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	330	4.26
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.01
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	222	2.87
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	130	1.68
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.55
計		3,307	42.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

330千株

2 上記のほか、自己株式が349千株(4.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,341,000	73,410	
単元未満株式	普通株式 72,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,410	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	349,800		349,800	4.51
計		349,800		349,800	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,311	2,548,473
売掛金	467,874	265,400
有価証券	111,751	228,532
仕掛品	1,013,289	990,824
繰延税金資産	286,533	233,365
短期貸付金	33,694	-
その他	74,532	95,312
流動資産合計	4,430,986	4,361,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,079	1,207,292
減価償却累計額	537,505	557,558
建物及び構築物(純額)	669,574	649,733
工具、器具及び備品	281,704	283,989
減価償却累計額	260,181	262,090
工具、器具及び備品(純額)	21,523	21,899
土地	709,565	709,565
その他	80,432	26,421
減価償却累計額	69,822	16,737
その他(純額)	10,610	9,684
有形固定資産合計	1,411,272	1,390,881
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	75,525
ソフトウェア仮勘定	16,548	-
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	84,115	77,660
投資その他の資産		
投資有価証券	780,125	578,534
繰延税金資産	22,413	12,545
投資不動産	348,332	350,616
減価償却累計額	42,535	44,835
投資不動産(純額)	305,797	305,780
関係会社長期貸付金	-	23,601
その他	548,580	551,143
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,632,917	1,447,606
固定資産合計	3,128,305	2,916,148
資産合計	7,559,292	7,278,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,798	95,892
短期借入金	20,000	10,000
未払法人税等	265,153	113,404
前受金	767,581	706,098
賞与引当金	226,847	104,834
役員賞与引当金	-	9,000
その他	337,349	272,569
流動負債合計	1,698,730	1,311,800
固定負債		
繰延税金負債	-	3,271
役員退職慰労引当金	225,405	232,000
その他	38,954	38,954
固定負債合計	264,359	274,226
負債合計	1,963,089	1,586,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,629,128	3,675,870
自己株式	339,441	330,337
株主資本合計	5,569,871	5,625,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,335	4,514
為替換算調整勘定	30,979	37,828
その他の包括利益累計額合計	3,644	42,343
新株予約権	10,242	11,250
少数株主持分	12,444	12,720
純資産合計	5,596,202	5,692,031
負債純資産合計	7,559,292	7,278,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,431,769	2,575,431
売上原価	1,869,571	1,886,663
売上総利益	562,198	688,767
販売費及び一般管理費	382,207	437,139
営業利益	179,991	251,628
営業外収益		
受取利息	4,139	4,394
受取配当金	4,977	4,079
投資有価証券評価益	12,440	20,740
不動産賃貸料	24,921	24,514
為替差益	54,276	15,433
雑収入	11,686	24,746
営業外収益合計	112,442	93,908
営業外費用		
支払利息	198	195
持分法による投資損失	14,329	38,093
不動産賃貸費用	14,163	14,271
雑損失	65	105
営業外費用合計	28,756	52,666
経常利益	263,676	292,870
特別利益		
固定資産売却益	2,968	7,999
投資有価証券売却益	-	9,257
投資有価証券償還益	10,680	-
持分変動利益	1,398	-
特別利益合計	15,046	17,257
特別損失		
固定資産売却損	413	-
投資有価証券売却損	-	4,707
投資有価証券償還損	1,009	-
特別退職金	-	5,103
その他	5	12
特別損失合計	1,428	9,823
税金等調整前四半期純利益	277,294	300,304
法人税、住民税及び事業税	98,586	106,363
法人税等調整額	20,416	51,367
法人税等合計	119,003	157,730
少数株主損益調整前四半期純利益	158,291	142,573
少数株主利益	1,586	276
四半期純利益	156,704	142,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,291	142,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,036	31,850
為替換算調整勘定	19,034	6,849
持分法適用会社に対する持分相当額	3,017	-
その他の包括利益合計	87,087	38,699
四半期包括利益	245,379	181,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,792	180,996
少数株主に係る四半期包括利益	1,586	276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277,294	300,304
減価償却費	54,569	51,861
株式報酬費用	2,293	1,007
賞与引当金の増減額(は減少)	94,993	122,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,957	6,595
受取利息及び受取配当金	9,117	8,473
支払利息	198	195
為替差損益(は益)	54,940	17,216
固定資産売却損益(は益)	2,554	7,999
投資有価証券償還損益(は益)	9,670	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,740
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,257
持分法による投資損益(は益)	14,329	38,093
持分変動損益(は益)	1,398	-
売上債権の増減額(は増加)	8,909	202,473
たな卸資産の増減額(は増加)	30,844	22,464
前受金の増減額(は減少)	287,925	61,482
仕入債務の増減額(は減少)	43,378	14,094
その他	62,816	98,264
小計	428,522	291,644
利息及び配当金の受取額	9,698	8,483
利息の支払額	196	133
法人税等の還付額	520	1,385
法人税等の支払額	110,781	258,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,763	43,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	110,000	130,000
有価証券の取得による支出	-	112,440
有価証券の売却による収入	-	156
有形固定資産の取得による支出	29,486	5,149
有形固定資産の売却による収入	3,528	8,000
無形固定資産の取得による支出	26,209	16,152
投資有価証券の取得による支出	181,916	-
投資有価証券の売却による収入	169,071	273,006
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	-	68,000
短期貸付けによる支出	10,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	40,000
その他	4,016	5,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,970	254,708

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	131	525
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	-	6,619
配当金の支払額	92,513	92,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,645	86,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,091	23,775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,179	235,161
現金及び現金同等物の期首残高	880,128	1,083,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,307	1,318,473

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与手当	106,747千円	123,431千円
賞与引当金繰入額	13,523千円	18,164千円
退職給付費用	2,588千円	3,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,957千円	6,595千円
役員賞与引当金繰入額	11,000千円	9,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	2,364,307千円	2,548,473千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,150,000千円	1,230,000千円
現金及び現金同等物	1,214,307千円	1,318,473千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	92,534	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	92,664	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,695,307	578,919	157,543	2,431,769		2,431,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,012	102,930	1,579	110,522	110,522	
計	1,701,319	681,849	159,122	2,542,292	110,522	2,431,769
セグメント利益又は損失()	150,868	32,803	3,680	179,991		179,991

(注)1 売上高の調整額 110,522千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,916,664	520,332	138,434	2,575,431		2,575,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,798	53,560	596	145,955	145,955	
計	2,008,463	573,892	139,030	2,721,386	145,955	2,575,431
セグメント利益又は損失()	259,906	85,033	93,311	251,628		251,628

(注)1 売上高の調整額 145,955千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円17銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,704	142,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,704	142,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,402	7,406
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		19円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)中間配当については、平成26年4月10日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,664千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。